



## 平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月13日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460  
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無 有

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	8,690	4.9	339	△21.4	311	△24.0	269	19.7
26年4月期第3四半期	8,283	4.5	432	18.1	409	17.9	224	—

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 269百万円 (17.4%) 26年4月期第3四半期 229百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	17.48	17.18
26年4月期第3四半期	14.73	14.73

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第3四半期	3,878	1,227	31.4	78.10
26年4月期	3,279	747	22.8	48.96

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 1,208百万円 26年4月期 747百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年4月期	—	0.00	—		
27年4月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	10.6	750	24.3	720	24.6	520	44.8	33.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成26年4月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成25年11月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期3Q	15,571,000株	26年4月期	15,266,000株
② 期末自己株式数	27年4月期3Q	一株	26年4月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期3Q	15,398,181株	26年4月期3Q	15,264,000株

（注）当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しており、3月10日付の四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比112.1%増の約1兆519億円（出所：株式会社電通「2014年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成26年は約500億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。））。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,690,499千円（前年同期比4.9%増）、営業利益339,918千円（前年同期比21.4%減）、経常利益311,051千円（前年同期比24.0%減）、四半期純利益は269,143千円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」の2区分に変更しております。なお、従来報告セグメントに含めておりました「情報メディア事業」、「クリエイティブ事業」については、「その他」の区分に変更しております。

<インターネット広告代理店事業>

当第3四半期連結累計期間において、リスティング広告\*1、SEM広告ソリューション\*2、アフィリエイト広告\*3などの各種サービスの拡販に引き続き取り組んでまいりましたものの、今後、当社グループにおいて一層の事業拡大を見込むアドネットワーク事業の開発領域にリソースの一部を投下いたしました。また、SEM広告ソリューションにおいても、コンテンツマネジメントに重点を置いたクライアント提案にシフトをいたしております。

以上の結果、当事業の売上高は5,421,884千円（前年同期比0.4%減）となりました。

<アドネットワーク事業>

当第3四半期連結累計期間において、当社が新たに独自開発した新サービス『AdMatrix DSP（\*4）』を主とするディスプレイ広告や、クライアントの広告予算配分の最適化を支援する効果測定ツール『AdMatrix 3PAS（\*5）』について、一般顧客にサービス提供を開始するとともに、更なる顧客・売上拡大を見据えた体制構築を進めてまいりました。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）\*6として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は4,614,046千円（前年同期比17.3%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は29,985千円（前年同期比60.5%減）となりました。

- \*1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- \*3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- \*5 3PAS (3rd Party Ad Serving) : 複数のメディアの広告を一括管理して配信・効果測定を行うアドサーバー。第三者配信ともいう。
- \*6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(当第3四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット広告代理店事業	5,421,884	62.4	△0.4
リスティング広告	3,084,406	35.5	△4.8
SEM広告ソリューション	654,790	7.5	△22.0
アフィリエイト広告	1,518,210	17.5	24.6
純広告	58,073	0.7	△23.9
ソーシャル・メディア他	106,403	1.2	49.7
アドネットワーク事業	4,614,046	53.1	17.3
その他	29,985	0.3	△60.5
消去	△1,375,416	△15.8	17.6
合計	8,690,499	100.0	4.9

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,398,177千円となり、前連結会計年度末に比べて525,656千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は480,751千円となり、前連結会計年度末に比べて73,878千円増加しました。これは、主にアドネットワーク事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,493,459千円となり、前連結会計年度末に比べて33,936千円増加しました。これは、主に未払消費税等の増加によるものであります。

固定負債は157,752千円となり、前連結会計年度末に比べて85,239千円増加しました。これは、主に長期借入金金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は1,227,716千円となり、前連結会計年度末に比べて480,359千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月13日に発表しました「平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項ありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項ありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項ありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,259,994	1,662,689
受取手形及び売掛金	1,415,916	1,557,539
未収入金	1,986	3,797
前払費用	26,950	39,757
短期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	171,849	116,122
その他	2,518	6,361
貸倒引当金	△6,695	△8,090
<b>流動資産合計</b>	<b>2,872,520</b>	<b>3,398,177</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	73,579	86,556
減価償却累計額	△22,507	△32,349
建物(純額)	51,072	54,207
工具、器具及び備品	118,007	135,994
減価償却累計額	△76,660	△94,579
工具、器具及び備品(純額)	41,346	41,414
<b>有形固定資産合計</b>	<b>92,419</b>	<b>95,621</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	113,343	262,382
その他	85,672	15,216
<b>無形固定資産合計</b>	<b>199,016</b>	<b>277,598</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,247	31,690
破産更生債権等	322,159	329,636
差入保証金	81,570	75,820
その他	20	20
貸倒引当金	※1 △321,559	※1 △329,636
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>115,437</b>	<b>107,531</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>406,873</b>	<b>480,751</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,279,393</b>	<b>3,878,928</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,046,343	1,110,308
短期借入金	※2 782,000	※2 682,000
1年内返済予定の長期借入金	347,350	354,111
未払金	40,613	99,338
未払法人税等	93,682	36,103
未払消費税等	55,125	122,412
賞与引当金	50,000	38,500
その他	44,408	50,686
流動負債合計	2,459,523	2,493,459
固定負債		
長期借入金	72,500	153,600
繰延税金負債	13	14
資産除去債務	-	4,137
固定負債合計	72,513	157,752
負債合計	2,532,036	2,651,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,298	898,887
資本剰余金	770,298	869,887
利益剰余金	△829,156	△560,013
株主資本合計	740,440	1,208,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
為替換算調整勘定	6,893	7,280
その他の包括利益累計額合計	6,917	7,307
新株予約権	-	11,648
純資産合計	747,357	1,227,716
負債純資産合計	3,279,393	3,878,928



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	8,283,724	8,690,499
売上原価	6,746,321	7,128,218
売上総利益	1,537,402	1,562,280
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	544,785	584,583
地代家賃	100,967	107,503
減価償却費	27,406	23,784
貸倒引当金繰入額	△18,707	9,471
賞与引当金繰入額	41,873	38,500
その他	408,880	458,519
販売費及び一般管理費合計	1,105,204	1,222,362
営業利益	432,197	339,918
営業外収益		
受取利息	128	122
受取配当金	200	0
為替差益	-	3,714
その他	1,516	4,012
営業外収益合計	1,845	7,850
営業外費用		
支払利息	13,855	12,212
支払手数料	7,151	23,621
その他	3,721	883
営業外費用合計	24,729	36,717
経常利益	409,313	311,051
特別利益		
投資有価証券売却益	-	103,156
特別利益合計	-	103,156
特別損失		
投資有価証券評価損	3,942	-
過年度決算訂正関連費用	94,182	-
特別損失合計	98,125	-
税金等調整前四半期純利益	311,188	414,208
法人税、住民税及び事業税	78,358	89,337
法人税等調整額	7,975	55,727
法人税等合計	86,333	145,064
少数株主損益調整前四半期純利益	224,854	269,143
四半期純利益	224,854	269,143

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,854	269,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	4,726	387
その他の包括利益合計	4,726	390
四半期包括利益	229,580	269,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,580	269,533
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が99,588千円、資本剰余金が99,588千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,443,633	2,765,304	8,208,938	74,786	8,283,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,415	1,167,119	1,168,534	1,046	1,169,581
計	5,445,048	3,932,424	9,377,472	75,832	9,453,305
セグメント利益又 は損失(△)	241,146	471,032	712,179	△5,104	707,075

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	712,179
「その他」の区分の利益	△5,104
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	274,882
四半期連結損益計算書の営業利益	432,197

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,418,431	3,243,515	8,661,947	28,552	8,690,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,452	1,370,530	1,373,983	1,433	1,375,416
計	5,421,884	4,614,046	10,035,930	29,985	10,065,916
セグメント利益	187,004	484,203	671,208	7,753	678,962

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	671,208
「その他」の区分の利益	7,753
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	339,043
四半期連結損益計算書の営業利益	339,918

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「情報メディア事業」「クリエイティブ事業」について、「その他の区分」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。